

関西・新型コロナウイルスを乗り越えよう宣言

5月21日、関西府県域では、新型コロナウイルス感染症にかかる「緊急事態宣言」がすべて解除された。これまで、関西広域連合では、広域的な医療連携に取り組むとともに、「関西・外出しない宣言」を発出し、外出自粛や他府県への往来自粛等の協力をお願いしてきた。これに応じた関西府県民の協力により、感染者数を大幅に縮減することができた。

今後は、次なる感染拡大の波に備え、関西広域連合及び構成団体が府県民の協力を得て、息長く続く覚悟を持って感染症に強い地域づくりに取り組むため、以下のとおり宣言する。

1 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着

日常生活、仕事・職場において、感染リスクの高い「3つの密」を徹底的に避けるとともに、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生をはじめとした基本的な感染対策を実践するほか、テレワーク、時差出勤、テレビ会議などの接触機会の低減対策を講じる。

あわせて、構成団体の状況に応じて、感染予防対策として換気設備の導入、パーティションの設置などを集客施設のほか、学校、避難所等に幅広い施設で進めていく。

2 第2波に備えた医療・検査体制の整備

保健所の体制強化、クラスター対策の強化、検査体制の拡充、医療資材の安定供給、発生状況に応じた病床確保を図る。また、患者受入体制強化のため、医療機関の連携の再構築、院内感染防止対策の徹底を図るとともに、医療機関の経営や医療従事者の負担軽減に配慮した対策を進める。

また、今後の合理的かつ効果的な対策を可能とするため、発症例のさらなる分析を行う。

あわせて、今後とも、各府県が地域の総合調整を行えるよう、患者情報を府県単位に集約するシステムの構築をめざす。

3 人権侵害、風評被害の防止

感染者やその家族、また、治療にあたる医療従事者やその家族等に対する偏見や差別は、絶対にあってはならないことである。感染者等に対する偏見や差別の撲滅に向け、この感染症に対する正しい認識の周知に努めるとともに、感染者や医療従事者等を社会全体で支えていく意識づくりに取り組む。

4 関西経済の活性化と社会経済活動の維持・強化

人々の命や暮らしを守り経済活動を支えるため、新しい生活様式への転換や新型コロナウイルスとの共存を見据えた関西経済の活性化対策や ICT 化の推進等に取り組む。

5 観光・誘客の段階的促進

当面は、府県内観光の振興から取り組むこととし、その状況を踏まえつつ、段階的に府県外からの人の呼び込みを行っていく。

6 コロナを克服する社会の構築

今後は、感染防止策と段階的な社会経済活動の両立に努めていく。

一方で、これまでに東京を中心とする大都市部への過度な人口集中に伴う感染リスクが顕在化したことから、これを是正していくことが、コロナを克服する社会の構築に向けての最重要課題である。

このため、国民が地方にいながら活躍できる、「Society5.0」などの情報社会の構築を基本として、関西地域の魅力づくりに取り組む。